

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 今井 英人

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 今井 英人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	600,348	660,174	809,542
経常利益	(百万円)	3,526	43,834	1,015
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( )	(百万円)	17,665	28,796	33,206
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	36,169	68,179	5,248
純資産額	(百万円)	572,176	583,081	528,857
総資産額	(百万円)	1,331,537	1,367,289	1,268,862
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失( )	(円)	150.92	246.30	283.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.08	40.11	39.01

回次		第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失( )	(円)	10.34	130.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第25期第3四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響がほぼ解消し、個人消費には持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方でウクライナ情勢の長期化、資源・資材価格の高騰や円安が続いており、依然として経済の先行きは不透明な状況にあります。

また、世界経済については、米国経済は個人消費の増加により景気が回復しているものの、中国経済は不動産市場の停滞などの影響もあり、持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、一部地域において弱さがみられました。先行きにつきましても、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動の影響を注視する必要があります。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,601億7千4百万円（対前年同期598億2千5百万円増）、営業利益は418億6千2百万円（同384億6千9百万円増）、経常利益は438億3千4百万円（同403億7百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は287億9千6百万円（前年同期は176億6千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### セメント

セメント国内需要は、都市部の再開発工事や物流関連施設の新増設により一定の需要がある一方、常態化する建設現場の人手不足、諸資材や労務単価の上昇、着工遅れや工期の長期化により、全般的に低調に推移した結果、全体では2,670万トンと前年同期に比べ6.6%減少しました。その内、輸入品は0.9万トンと前年同期に比べ10.5%減少しました。また、総輸出量は499万トンと前年同期に比べ24.9%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、デンカ株式会社よりセメント販売事業を譲受けたことにより、本年4月から販売数量が増加しましたが、国内需要の落ち込みが大きく、受託販売分を含め1,000万トンと前年同期に比べ0.9%減少しました。輸出数量は197万トンと前年同期に比べ2.8%減少しました。

米国西海岸のセメント事業は、レディング工場他資産買収等により、販売数量は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、金融引締めによる低調な民間需要の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。フィリピンのセメント事業は、設備の修繕により生産能力が回復したため、販売数量は前年同期を上回りました。以上の結果、売上高は4,709億4千万円（対前年同期609億2千3百万円増）、営業利益は235億8千1百万円（前年同期は98億5千4百万円の営業損失）となりました。

#### 資源

骨材事業は東北地区では販売数量が減少しましたが、北海道・関西地区では販売が堅調に推移しました。鉱産品事業は海外鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が前年同期を下回りました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は665億4千4百万円（対前年同期41億4千2百万円増）、営業利益は73億2千6百万円（同28億3千5百万円増）となりました。

#### 環境事業

排脱タンカル販売及び石膏販売は堅調に推移したものの、石炭灰処理、燃料販売及び廃棄物処理は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は515億7千1百万円（対前年同期76億3百万円減）、営業利益は47億9千万円（同3億3千1百万円増）となりました。

#### 建材・建築土木

地盤改良工事の好調に加え、ALC（軽量気泡コンクリート）と建築・土木材料の販売価格の適正化に努めた結果、売上高は560億7千2百万円（対前年同期64億5千8百万円増）、営業利益は39億3千5百万円（同27億2千9百万円増）となりました。

#### その他

売上高は629億8千3百万円（対前年同期4億6千7百万円減）、営業利益は22億6千万円（同4億7千6百万円減）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ984億2千7百万円増加して1兆3,672億8千9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ487億1千5百万円増加して4,791億2千3百万円、固定資産は同497億1千2百万円増加して8,881億6千6百万円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建設仮勘定などその他の有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ442億2百万円増加して7,842億7百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ251億5千6百万円増加して4,109億4千万円、固定負債は同190億4千6百万円増加して3,732億6千7百万円となりました。流動負債増加の主な要因は支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ52億2千7百万円減少して3,982億5千7百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ542億2千4百万円増加して5,830億8千1百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,622百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,985,078	121,985,078	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	121,985,078	121,985,078	-	-

(注) 東京証券取引所はプライム市場であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	121,985	-	86,174	-	42,215

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,312,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 468,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,656,000	1,166,560	-
単元未満株式	普通株式 548,078	-	-
発行済株式総数	121,985,078	-	-
総株主の議決権	-	1,166,560	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1丁目1番1号	4,312,100		4,312,100	3.53
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	168,600		168,600	0.13
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	1,000		1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	8,000		8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400		400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	4,400		4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18-1	3,600		3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600		600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200		1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	1,200		1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	2,600		2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600		2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	101,800		101,800	0.08
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番地	100		100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	9,900		9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	5,000		5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市洪井670	1,000		1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	2,400		2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市浦見6丁目3-8	111,100		111,100	0.09
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目18-2		43,400	43,400	0.03
計	-	4,737,600	43,400	4,781,000	3.91

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が331株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 秩父鉄道株式会社(埼玉県熊谷市曙町1丁目1)が単元未満株式82株を保有しております。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

3. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,842	98,124
受取手形、売掛金及び契約資産	158,136	183,735
電子記録債権	24,826	42,614
商品及び製品	47,460	48,862
仕掛品	1,529	2,710
原材料及び貯蔵品	89,383	77,297
その他	29,379	25,986
貸倒引当金	150	208
流動資産合計	430,408	479,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,312	160,238
機械装置及び運搬具（純額）	191,081	194,796
土地	165,027	171,681
その他（純額）	106,662	131,039
有形固定資産合計	620,083	657,756
無形固定資産		
のれん	101	114
その他	39,665	40,676
無形固定資産合計	39,766	40,791
投資その他の資産		
投資有価証券	117,839	124,095
退職給付に係る資産	23,697	23,659
その他	38,376	43,195
貸倒引当金	1,309	1,331
投資その他の資産合計	178,604	189,619
固定資産合計	838,454	888,166
資産合計	1,268,862	1,367,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,162	103,819
電子記録債務	11,613	19,676
短期借入金	149,573	145,807
コマーシャル・ペーパー	27,000	23,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,687	9,163
賞与引当金	5,677	3,243
事業撤退損失引当金	2,564	160
その他の引当金	108	172
その他	91,395	105,896
流動負債合計	385,784	410,940
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	166,911	159,450
退職給付に係る負債	21,380	22,633
役員退職慰労引当金	536	510
特別修繕引当金	227	285
製品補償引当金	4,498	4,140
事業撤退損失引当金	1,924	2,169
その他の引当金	472	472
資産除去債務	9,379	10,880
その他	98,889	102,725
固定負債合計	354,221	373,267
負債合計	740,005	784,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,729	49,795
利益剰余金	342,880	363,449
自己株式	13,738	17,934
株主資本合計	465,045	481,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,038	14,544
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,610	3,611
為替換算調整勘定	13,730	48,486
退職給付に係る調整累計額	530	265
その他の包括利益累計額合計	29,911	66,908
非支配株主持分	33,899	34,689
純資産合計	528,857	583,081
負債純資産合計	1,268,862	1,367,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	600,348	660,174
売上原価	494,006	517,099
売上総利益	106,342	143,075
販売費及び一般管理費	102,949	101,213
営業利益	3,392	41,862
営業外収益		
受取利息	361	1,110
受取配当金	1,407	1,920
持分法による投資利益	447	1,146
その他	1,925	3,642
営業外収益合計	4,141	7,820
営業外費用		
支払利息	1,921	2,701
その他	2,085	3,146
営業外費用合計	4,007	5,848
経常利益	3,526	43,834
特別利益		
固定資産処分益	642	1,242
投資有価証券売却益	1,165	632
その他	188	275
特別利益合計	1,996	2,151
特別損失		
固定資産処分損	2,367	2,507
製品補償費用	1,230	-
その他	831	729
特別損失合計	4,428	3,236
税金等調整前四半期純利益	1,094	42,748
法人税等	17,952	13,760
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,858	28,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	807	190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	17,665	28,796

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,858	28,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	2,442
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	48,886	32,340
退職給付に係る調整額	1,362	240
持分法適用会社に対する持分相当額	5,546	4,650
その他の包括利益合計	53,027	39,192
四半期包括利益	36,169	68,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,077	65,793
非支配株主に係る四半期包括利益	5,091	2,386

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、東雲管財(株)は当社の連結子会社である太平洋不動産(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	46,512百万円	48,995百万円
のれんの償却額	35	30

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,107	35.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	4,108	35.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,108	35.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	4,118	35.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,812,000株の取得を行っております。このことなどにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,196百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が17,934百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	404,746	46,362	55,612	48,941	555,663	44,685	600,348		600,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,269	16,040	3,562	672	25,545	18,765	44,311	44,311	
計	410,016	62,402	59,174	49,614	581,208	63,451	644,659	44,311	600,348
セグメント利益又は損失 ( )	9,854	4,491	4,458	1,206	302	2,737	3,039	352	3,392

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	464,410	48,847	46,724	55,131	615,114	45,059	660,174		660,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,529	17,696	4,847	941	30,014	17,924	47,938	47,938	
計	470,940	66,544	51,571	56,072	645,128	62,983	708,112	47,938	660,174
セグメント利益	23,581	7,326	4,790	3,935	39,633	2,260	41,894	32	41,862

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。なお、売上高には「リース取引に関する会計基準」等に基づく収益が含まれております。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
セメント	各種セメント、固化材	244,886	286,186
	生コンクリート	123,465	144,570
	その他	36,394	33,653
	小計	404,746	464,410
資源	骨材、石灰石製品	41,253	45,045
	その他	5,108	3,802
	小計	46,362	48,847
環境事業	廃棄物リサイクル	33,260	32,097
	その他	22,352	14,627
	小計	55,612	46,724
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC	17,527	19,168
	その他	31,414	35,962
	小計	48,941	55,131
その他		44,685	45,059
合計		600,348	660,174

地域別

前第3 四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	175,595	43,405	55,276	48,852	44,404	367,535
米国	164,352	-	-	1	-	164,353
その他	64,799	2,956	335	87	280	68,459
合計	404,746	46,362	55,612	48,941	44,685	600,348

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3 四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	208,756	46,240	46,440	54,999	44,868	401,305
米国	204,480	-	-	0	-	204,481
その他	51,174	2,607	284	130	190	54,387
合計	464,410	48,847	46,724	55,131	45,059	660,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失 150.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 246.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	17,665	28,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	17,665	28,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,055	116,920

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第26期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,118百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。